



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8282 URL http://www.ksdenki.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 長尾 則広 TEL 029-226-2794  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	319,309	0.6	9,809	26.5	12,785	8.0	6,594	△12.7
27年3月期第2四半期	317,330	△2.8	7,755	14.0	11,838	13.0	7,551	35.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 6,515百万円 (△14.2%) 27年3月期第2四半期 7,596百万円 (25.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	131.80	112.02
27年3月期第2四半期	144.25	143.29

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	369,995	177,547	47.6	3,510.36
27年3月期	391,560	171,176	43.4	3,419.09

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 176,151百万円 27年3月期 169,876百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	665,000	4.4	22,800	23.0	28,300	9.5	16,700	11.1	333.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	61,026,739株	27年3月期	61,026,739株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	10,846,186株	27年3月期	11,341,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	50,032,563株	27年3月期2Q	52,354,989株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足資料	11
品種別売上高	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続くなか、政府の更なる経済重視の姿勢を見せる一方、海外情勢の不安や米国の金融政策の正常化に向けた動き、また新興国等の景気下振れなど、日本の景気にマイナス影響を及ぼす懸念が残る不安定な状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、一部の大都市においてはインバウンド消費効果などがあったものの、全体として消費者マインドは良化の兆しが見られない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は正しいことを確実に実行していく「がんばらない（＝無理をしない）」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、購入後の修理対応も安心の「長期無料保証」や更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」のスマートフォン用公式アプリ配信の開始などお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、誠実な企業として社会的責任を果たすため、お取引先各社との良好な関係を築き、企業価値の向上とコンプライアンスに努めてまいりました。

経営成績につきましては、売上高は消費税増税の影響が一巡したことにより、受注売上高は前年を超えたものの、消費税増税前の駆込み需要により前年同期に持ち越された受注残高の影響がなくなったこと、また前年4月のウィンドウズXPサポート終了に伴う買い替え需要の反動減や本年7月からのウィンドウズ10の無償提供によりパソコンが前年を大きく下回ったこと、さらに前年6月末に関係会社2社を連結対象から除外した影響もあり、全体として前年同期並みの結果となりました。その様な中でも、テレビやクリーナー、調理家電、理美容・健康器具は好調に推移し、エアコンは猛暑もあり堅調に推移いたしました。

利益面は、テレビの大画面・高画質商品への買い換えや節電・省エネ・安心・安全・健康をキーワードに冷蔵庫や洗濯機をはじめとする家庭電化商品やエアコン等の高付加価値商品が販売されたことにより売上総利益、営業利益、経常利益は前年同期を上回ったものの、減損損失の増加や関係会社株式売却損の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回る結果となりました。

出店退店状況につきましては、以下の表のとおり直営店11店を開設し、直営店4店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。また、当社F C会社の株式会社池田を本年7月31日付で株式交換により当社の完全子会社とした後、本年8月1日付で当社子会社の株式会社デンコードーに吸収合併したことにより、F C店7店が直営店に移管されました。

	法人名	出店	退店
直営店	(株) ケーズホールディングス (出店3店 退店1店)	茨城県：波崎店 東京都：東久留米店 千葉県：千葉古市場店	茨城県：波崎店
	(株) ギガス (出店3店 退店2店)	愛知県：津島店 三重県：桑名店、尾鷲店	愛知県：津島店 三重県：鈴鹿店
	(株) 関西ケーズデンキ (出店1店)	福井県：小浜店	
	(株) ビッグ・エス (出店1店)	香川県：土庄店	
	(株) 北越ケーズ (出店1店 退店1店)	石川県：フェアモール松任店	石川県：松任店
	(株) 九州ケーズデンキ (出店2店)	佐賀県：鳥栖店 鹿児島県：南さつま店	
合計		11店	4店

これらにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は455店（直営店451店、F C店4店）となりました（その他に携帯電話専門店があります）。

以上の結果、売上高は3,193億9百万円（前年同期比100.6%）、営業利益は98億9百万円（前年同期比126.5%）、経常利益は127億85百万円（前年同期比108.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億94百万円（前年同期比87.3%）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比215億64百万円減少して3,699億95百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が226億59百万円減少して1,507億55百万円に、また固定資産が10億94百万円増加して2,192億40百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が93億97百万円、受取手形及び売掛金が58億1百万円、及び商品が79億10百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が35億36百万円減少したものの、店舗の新設等により建設仮勘定が25億31百万円、敷金及び保証金が15億46百万円など増加したこと等によるものです。

## （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比279億35百万円減少して1,924億48百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が260億35百万円減少して1,155億5百万円に、また固定負債が19億円減少して769億42百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が20億36百万円増加したものの、短期借入金が220億36百万円、買掛金が40億62百万円、及び前受金が15億26百万円などが減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、リース債務（固定負債）が10億55百万円増加したものの、長期借入金が31億円減少したこと等によるものです。

## （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が48億54百万円増加したことに加え、自己株式の処分により自己株式が11億93百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比63億70百万円増加して1,775億47百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は47.6%となりました。

## （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比93億97百万円減少して120億97百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、253億51百万円の収入（前年同期は177億23百万円の支出）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益105億16百万円に加え、減価償却費68億98百万円、減損損失11億99百万円、及び売上債権の減少額59億10百万円、たな卸資産の減少額88億7百万円などで得た資金により、仕入債務の減少額42億50百万円、前受金の減少額15億46百万円、及び法人税等の支払額27億84百万円などを支出したこと等によるものです。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、65億51百万円の支出（前年同期は92億46百万円の支出）となりました。

主な要因は、関係会社株式の売却による収入13億63百万円などの資金を得たものの、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出71億円、敷金及び保証金の差入による支出21億89百万円などを支出したこと等によるものです。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、282億71百万円の支出（前年同期は221億49百万円の収入）となりました。

主な要因は、自己株式処分による収入11億43百万円などの資金を得たものの、短期借入金の純減額210億92百万円、長期借入金の返済による支出60億87百万円、及び配当金の支払額17億41百万円などを支出したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、消費者マインドの良化の兆しが見られず当初予想を下回る水準で推移いたしました。第3四半期以降については計画していた出店数の減少もあり、当初予想を若干下回って推移するものと思われまます。

利益面につきましては、お客様の節電・省エネ・安心・安全・健康をキーワードに高付加価値商品に対する需要は引き続き高いこともあり、売上総利益の若干の向上が見込まれると同時に、コストコントロールにも注視していくことで当初予想は金額では下回るものの、経常利益率は当初予想の4%台を確保するべく努めてまいります。

なお、下期の出店につきましては、直営店21店の新開店を計画して業容の拡大を図ってまいります。

以上のことから、連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	685,000	22,000	29,200	16,800	336.66
今回修正予想（B）	665,000	22,800	28,300	16,700	333.78
増減額（B－A）	△20,000	800	△900	△100	
増減率（%）	△2.9	3.6	△3.1	△0.6	
（ご参考）前期実績 （平成27年3月期）	637,194	18,539	25,849	15,030	291.41

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が1百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,495	12,097
受取手形及び売掛金	21,790	15,989
商品	121,177	113,267
貯蔵品	118	97
繰延税金資産	2,312	2,360
その他	6,519	6,943
流動資産合計	173,414	150,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	98,699	97,818
土地	21,531	21,542
リース資産（純額）	15,218	15,734
建設仮勘定	1,683	4,215
その他（純額）	4,587	4,482
有形固定資産合計	141,720	143,792
無形固定資産		
のれん	44	161
リース資産	1,344	1,380
その他	1,274	1,225
無形固定資産合計	2,664	2,766
投資その他の資産		
投資有価証券	7,084	3,548
長期貸付金	20,831	21,087
敷金及び保証金	28,379	29,925
繰延税金資産	10,130	10,976
その他	7,482	7,267
貸倒引当金	△147	△125
投資その他の資産合計	73,760	72,680
固定資産合計	218,145	219,240
資産合計	391,560	369,995

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,818	38,755
短期借入金	70,961	48,925
リース債務	1,941	2,018
未払法人税等	2,950	4,987
前受金	4,762	3,235
賞与引当金	3,348	3,384
その他	14,757	14,198
流動負債合計	141,540	115,505
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,141	30,126
長期借入金	13,125	10,024
リース債務	17,472	18,527
商品保証引当金	6,759	7,735
資産除去債務	2,566	2,636
長期預り金	4,446	4,222
その他	4,331	3,669
固定負債合計	78,843	76,942
負債合計	220,383	192,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	46,440	46,749
利益剰余金	138,247	143,102
自己株式	△29,145	△27,952
株主資本合計	168,529	174,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347	1,264
その他の包括利益累計額合計	1,347	1,264
新株予約権	1,131	1,230
非支配株主持分	168	166
純資産合計	171,176	177,547
負債純資産合計	391,560	369,995

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	317,330	319,309
売上原価	238,630	236,620
売上総利益	78,700	82,688
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,622	6,413
商品保証引当金繰入額	2,016	2,404
給料及び手当	17,970	18,116
賞与引当金繰入額	3,305	3,384
退職給付費用	537	543
役員退職慰労引当金繰入額	30	—
消耗品費	1,353	1,353
減価償却費	6,228	6,677
地代家賃	11,689	12,097
租税公課	1,701	1,754
のれん償却額	16	21
その他	19,470	20,111
販売費及び一般管理費合計	70,944	72,879
営業利益	7,755	9,809
営業外収益		
仕入割引	3,478	2,349
その他	1,434	1,610
営業外収益合計	4,913	3,960
営業外費用		
支払利息	380	363
閉鎖店舗関連費用	338	421
その他	111	198
営業外費用合計	830	983
経常利益	11,838	12,785
特別利益		
段階取得に係る差益	—	69
新株予約権戻入益	42	30
収用補償金	—	13
退職給付制度改定益	625	—
その他	30	37
特別利益合計	697	150
特別損失		
減損損失	691	1,199
関係会社株式売却損	—	1,098
その他	99	122
特別損失合計	791	2,419
税金等調整前四半期純利益	11,745	10,516
法人税、住民税及び事業税	4,356	4,774
法人税等調整額	△160	△856
法人税等合計	4,196	3,918
四半期純利益	7,548	6,598
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,551	6,594

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	7,548	6,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△82
退職給付に係る調整額	93	—
その他の包括利益合計	48	△82
四半期包括利益	7,596	6,515
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,600	6,511
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,745	10,516
減価償却費	6,381	6,898
減損損失	691	1,199
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,098
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,746	—
商品保証引当金の増減額(△は減少)	573	917
受取利息及び受取配当金	△318	△422
支払利息	380	363
売上債権の増減額(△は増加)	16,319	5,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,077	8,807
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,217	△4,250
前受金の増減額(△は減少)	△9,928	△1,546
その他	△308	△1,235
小計	△7,511	28,286
利息及び配当金の受取額	84	192
利息の支払額	△378	△342
法人税等の支払額	△9,917	△2,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,723	25,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,489	△7,100
有形固定資産の売却による収入	22	54
投資有価証券の取得による支出	△145	△4
投資有価証券の売却による収入	772	996
関係会社株式の売却による収入	—	1,363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	360	—
貸付けによる支出	△1,120	△1,302
貸付金の回収による収入	1,159	1,038
敷金及び保証金の差入による支出	△1,199	△2,189
敷金及び保証金の回収による収入	528	675
その他	△134	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,246	△6,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,170	△21,092
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△6,828	△6,087
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の処分による収入	865	1,143
配当金の支払額	△2,076	△1,741
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4
その他	△978	△1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,149	△28,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,820	△9,471
現金及び現金同等物の期首残高	10,782	21,495
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	73
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,962	12,097

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,743	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

## 2. 株式交換

当社は、平成27年7月31日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、持分法適用関連会社でありました株式会社池田を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式78,210株を本株式交換による株式の割り当てに充当いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2億円減少し、資本剰余金が1億7百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足資料

## 品種別売上高

(単位:百万円)

品種別名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同四半期比(%)
音響商品	8,805	98.7
映像商品		
テレビ	21,801	113.6
ブルーレイ・DVD	7,233	101.2
その他	5,339	97.7
小計	34,373	108.1
情報機器		
パソコン・情報機器	20,163	71.9
パソコン周辺機器	19,958	98.5
携帯電話	25,021	107.7
その他	16,548	102.6
小計	81,691	93.2
家庭電化商品		
冷蔵庫	33,847	97.3
洗濯機	22,057	101.4
クリーナー	12,274	107.6
調理家電	20,104	111.1
理美容・健康器具	14,229	110.2
その他	11,628	104.0
小計	114,142	103.7
季節商品		
エアコン	51,915	106.7
その他	7,610	118.0
小計	59,526	108.0
その他	20,770	87.5
合計	319,309	100.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。